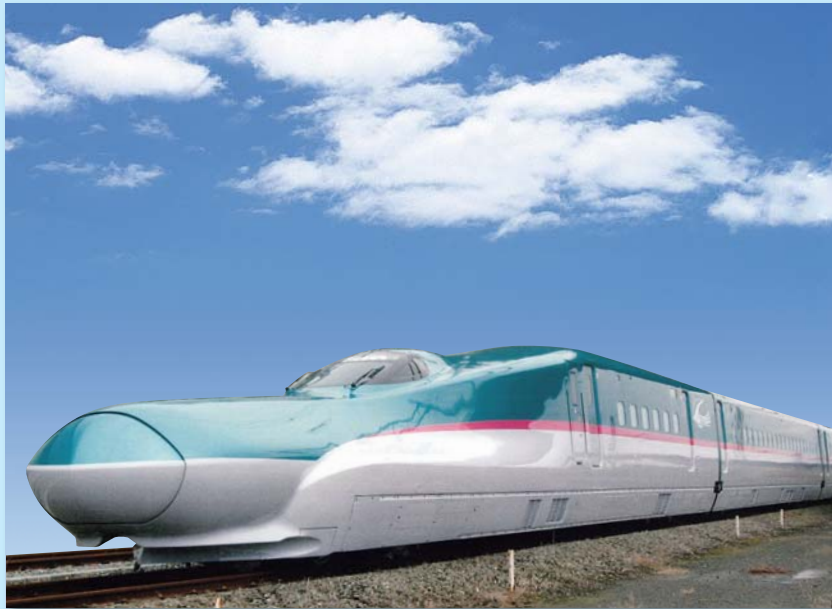


第 37 期

報告書

(2010年2月21日から2011年2月20日まで)



新型高速新幹線車両「E5系 はやぶさ」



株式会社サンデー

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第37期（2010年2月21日から2011年2月20日まで）の会社の現況及び決算につきましてご報告申し上げます。株主の皆さまにおかれましては、今後なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

まず、このたびの東日本大震災において被災された皆さまに、哀悼の意と心からのお見舞いを申し上げます。当社グループでは、お客さま、地域社会にとって必要不可欠な生活インフラとしての小売業の使命を果たすため、総力を挙げて取り組んでおります。地域のお客さまや各地の行政機関とともに、被災地域の一日も早い復興につながるよう、全力を尽くしてまいります。

なお、災害復興に向けた取り組みは以下の通りです。



代表取締役社長

宮下 直行

【災害復興に向けた取り組み】

2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループでは、全80店舗中、岩手県沿岸・宮城県のホームセンター及びイオンスーパーセンター(株)へ参画している店舗など合計47店舗が被災いたしました。翌日には72店舗（全体の9割相当）が通常営業または、店頭販売等でお客さまのご要望に迅速な対応をいたしました。5月17日現在では、1店舗を除く79店舗が通常営業をいたしております。

行政との災害支援活動につきましては、被災地域へレトルト食品2千食、毛布2千3百枚、ブルーシート3千枚、透明ビニール袋6万6千枚などイオングループ調達網を駆使し対応をいたしております。

また、4月1日より当社グループを含む全国のイオングループ約7千5百箇所の店舗・事業所にて、「がんばろう日本 応援募金」を実施いたしました。

会社の現況

事業の経過及び成果

当連結会計年度における東北地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの継続、円高や厳しい雇用状況など依然として先行きの不透明感が払拭されない厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、お客さまの生活応援に向けてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品やお買得価

格でご提供する「選抜特価」、「とびきり価格」など安さの訴求の取り組みをしております。また、当社はマイカード会員さまへの取り組みといたしまして「お客さま感謝デー」や月1回の「ビッグサンデー」企画の販売促進強化をしております。

売上面では、第1四半期の春先に気温の低下や降雪に見舞われ、主力商品の園芸・生花などの春物商材の出足が遅れ、関連商品（資材等）の販売も大きく落ち込みました。第2四半期は、

天候の回復とともに園芸用品などが順調に推移し、特に8月は記録的な猛暑により、夏物商品を中心に盛り返しました。

第3四半期は、残暑の影響で家屋の補修用品や秋物商品の動きが低調でしたが、11月の初雪や気温の低下により、除雪、暖房用品の販売が計画を上回りました。また、タバコの値上げやエコポイント対象の地上デジタル放送対応テレビなどの特需も売上を押し上げました。

第4四半期は、12月度の降雪予想をもとに除雪用品などを事前に数量と納入ルートの確保を行い、機会損失を防ぎ計画を大幅に上回りました。その結果、第4四半期の客数は既存店前年同期比99.9%まで盛り返し、客単価は同101.6%、売上高は同101.5%と伸びました。

当社グループの店舗数は、(株)サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計80店舗となっております。また、店舗の活性化につきましては、(株)サンデーが7店舗、(株)ジョイが5店舗を改装いたしました。

このような営業施策を行った結果、当期の売上高は471億57百万円、売上総利益は売上高減少により計画を下回りましたが、トップバリュ商品拡販や定番棚割りの見直しなどにより0.6ポイントの荒利益率の改善ができました。販売費及び一般管理費では、人件費、販売促進費、設備費、一般管理費ともに徹底したコントロールで、前年同期より6億19百万円の削減ができました。この結果、営業利益は3億69百万円（前年同期より3億47百万円の改善）、経常利益は、1億77百万円（前年同期より2億57百万円の改善）となりました。当期純損益につきましては、閉店損失引当金戻入額などの特別利益47百万円を計上し、役員退職慰労金などの特別損失47百万円を計上した結果、1億30百万円（前年同期より2億47百万円の改善）の当期純利益となりました。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は1億90百万円であり、その主なものは既存店舗の改築・設備増強に伴うものであります。

なお、当期の設備投資資金は、借入金により充当いたしました。

企業集団の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題につきましては、東日本大震災被災後の自粛ムードや計画停電による消費減少、被災地の復興時期の遅れなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、2011年は2013年までの中期3ヵ年計画実施の初年度として重要な年度であります。当社グループは今まで以上に地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、ホームセンター事業として期待される「アグリ事業」への取り組み強化を行い、新規顧客の獲得を目指してまいります。農業を営むお客さまには農薬・肥料の専門資格を持ったアドバイザーが接客できるように人員配置をいたします。更に、メーカーとコラボした農機具フェアの開催などを展開してまいります。その他に、収穫払いに対応したクレジットカードの導入でお客さまの利便性を高めます。また、園芸・ガーデニング・生花を主体としたホームセンターらしい売場づくりをするとともに、専門店化に向けたノウハウの蓄積に努めます。そして、イオングループの全国に広がる販売網などのインフラを活用した事業拡大を計画しております。

イオングループで推進する電子マネー「WAON（ワオン）」を新たに9店舗へ導入し、固定客の拡大と他社との差別化を図ってまいります。また、当社の強みである得意日「お客さま感謝デー」や「ビッグサンデー」などの進化をはかりニーズにあったサービスを展開してまいります。

利益面では、子会社(株)ジョイとの機能統合による効率化を図り、徹底したローコスト経営を継続いたします。ゼロベースでのコスト見直しや更なる在庫内容の変革を行ない、在庫削減の継続に取り組みます。

地域・社会貢献活動への取り組みといたしましては、CO₂削減による地球温暖化防止への取り組みや、毎月11日の『クリーン&グリーン活動』（各店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施）・『植樹祭』や『イオンの森づくり』への参加・『お買物袋持参運動』・24時間テレビに代表される各種『募金活動』・各自治体との災害時における支援協力の協定締結等を通じて、地元のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第37期の概況

35周年記念商品の展開

創業35周年を記念し、お客さまへ感謝の気持ちをこめて今までとは違う商品とサービスの充実を図り、生活の豊かさを提案いたしました。

商品面では、38の企画及び11のイベント催事をお取引先さまのご協力のもと実施いたしました。

また、社内におきましては、「挨拶・身だしなみ・接客対応」などのキャンペーン表彰を行い、従業員のモチベーション向上を通じて、自らが行動し「お客さま第一」を徹底いたしました。



	売上高実績 (百万円)	売比 (%)	タイアップ企画	イベント・催事企画
第1四半期	407	5.3	アイリス企画他 10	寄せ植え教室他 4
第2四半期	614	7.1	アース殺虫剤他 12	下取りキャンペーン他 4
第3四半期	329	4.3	クレハ企画他 8	アイリス商品実演販売他 2
第4四半期	112	1.4	ユニチャームペットケア企画他 8	花ギフトキャンペーン 1
合計	1,462	4.6	企画計 38	イベント計 11



35周年記念商品の一例

既存店活性化

当社グループは、既存店舗の活性化により、新しい棚割りへの変更やお客さまのニーズにお応えした品揃えに取り組んでいます。

- 毒物・劇物の取り扱い、酒類の販売
- 介護用品の充実
- 婦人作業衣料の品揃え拡大
- ペット、園芸用品の売場拡大
- 店内サイクルコーナーの設置
- エクステリアセンターの新設



八戸長苗代店 八戸新井田店
八戸沼館店 八戸根城店
八戸石堂店 青森浜田店
久慈中の橋店

7店舗実施



白山店
西米沢店
東根中央店
新庄店
河北店

5店舗実施



サンデー自転車売場



ジョイ白山店ペットコーナー

農業資材カタログ販売

早期予約カタログ展開により農家需要の囲い込みと、大口予約による安さの訴求をはかり、現物の展示及び販売で売上を伸ばしました。



受付カウンター

リフォーム取付工事パック

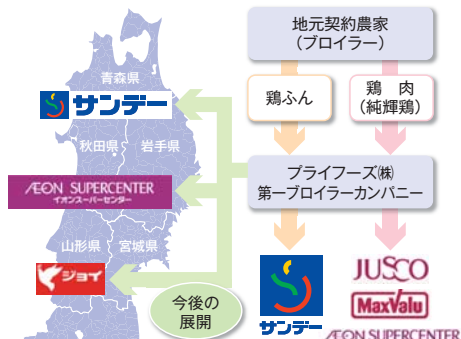
お客さまに分かりやすい価格を打ち出すことで、リフォーム需要の獲得を狙い展開いたしました。高齢化が進む東北においてイオン・サンデーブランドでシェアを獲得をはかります。



取付工事パック商品の一例

地産地消への取り組み

2010年5月1日よりプライフーズ(株)第一プロイラーカンパニー（八戸市）とともに、『35周年地産地消企画』の取り組みとして、4品目を販売いたしました。地元で生産している安全・安心な肥料をお手頃価格にて提供し、地域の皆さまに安心して使用して頂くことを狙いとしています。今後は、子会社ジョイ・イオンスーパーセンター(株)でも展開します。



「宅配サービス」の強化

電話1本でチラシ商品などをお届けする「サン子ちゃん配達」サービスも浸透し、シニアマーケットへの対応も強化してまいります。また、全国宅配無料カタログ強化により、お客さまの利便性を一層高めます。

あ-1 このマークが目印

シニアマーケットへの対応



全国無料宅配カタログ

ネット通販

日本発！ショッピングカート機能搭載電子チラシサービスを開始！

お客さまは、当社通販サイトにおいて、電子チラシを見ながら、欲しい商品を買いたい物カゴに入れる直感的な操作で買い物をすることができ、簡単便利になりました。

ますます需要が高まり、今後の成長戦略事業として期待されます。



商品購入画面

お客さまの生活応援に向けて

当社は、マイカード会員さまへの取り組みといたしまして、「お客さま感謝デー」の販促強化、月1回の「ビッグサンデー」企画、毎月15日の「シニアデー」企画を継続しています。

消費頻度の高い商品を「とびきり価格」やイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の「ベストプライスbyトップバリュ」商品などお買得価格でご提供し、お客さまの生活応援をしております。



WAON(ワオン)の導入

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」を2010年10月よりサンデー大曲店で初めて導入を開始しました。

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」は、ワンタッチでお買物ができ、とても便利です。また、お買物のたびにポイントが貯まるおトクな電子マネーとして今後、更に導入店舗を拡大してまいります。



第37期の概況

有利子負債の削減

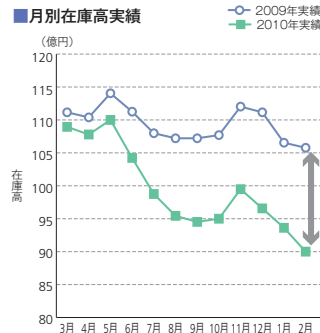
サンデーは利益改善をはじめとした在庫削減などの対策により、借入金を約26億円削減いたしました。

(現金の増加及び曜日を合わせた実質削減額)



在庫削減

サンデーでは、「SOQ発注の正規運用化」「Min/Max値の精度向上」「バックルーム在庫ゼロ化」「店間振替システム活用」により、在庫高を昨年より約16億円削減いたしました。単に削減するのではなく、適時・適量を目指し在庫内容の変革に取り組み続けます。



ローコスト経営

働き方改革による投入人時数の削減や年間変形労働時間制、コピー複合機、テレビ会議など新しい仕組みを導入いたしました。また、徹底したムダ・ムラ・ムリの洗い出し及び従業員一人ひとりの意識改革によりグループで6億19百万円の削減ができました。

連結 **6億19百万円**の削減 個別 **5億2百万円**の削減

(単位：百万円)

科目	削減額		経費削減の主な施策
	連結	個別	
販売促進費	134	99	チラシサイズ・折込料・配布方法・紙質など見直し
人件費	245	213	働き方改革による投入人員数の削減 年間変形労働時間制の導入
設備費	162	120	営業時間短縮と省エネの管理徹底による水道光熱費削減 清掃員の作業見直し、ワックスの方法見直し
一般費	76	69	コピー複合機の導入 会議体の見直しと電子会議の活用による旅費交通費の削減
合計	619	502	

政策実現のための人材育成

お客さまへ正しい商品知識で正しい商品説明が出来る企業を目指し、従業員の積極的な通信教育の受講や資格取得制度の活用によるレベルアップを推進しております。

3月11日(木)開催の第一回レジリンピックは、“お客さまの心に近づく、おもてなし(接客)をしよう”をテーマにチェッカーの技術レベルと意識の向上を目指し、東北6県で展開する「ジャスコ(イオン)」「サンデー」「マックスバリュ」「イオンスーパーセンター」各店7,000名から選ばれた従業員19チーム57名が、会場に設置した仮設レジにて実際の店舗でのレジ精算同様の操作を行い、正確性及び迅速さ、接客対応技術を競いました。

サンデーからも3チーム9名が参加し、衣料・住余部門においてサンデー三戸店が団体・個人ともに最高峰の最優秀賞をいただきました。



■サンデー資格取得者 **2,385**人



レジリンピック

各自治体との災害時における支援協力に関する協定締結

サンデー及びイオングループはこれまで、各自治体と災害時支援協定を締結してまいりました。地域のみならず安全・安心・信頼される“わが街のサンデー”を目指し、支援協力の輪を広げてまいります。

このたびの東日本大震災において自治体からの物資要請についても迅速な対応をいたしました。

	締結年月	自治体		締結年月	自治体
青森県	2007年 5月	青森県 八戸市	岩手県	2008年 8月	岩手県 紫波町
	2007年 6月	青森県 平内町		2008年10月	岩手県 久慈市
	2009年 8月	青森県 三沢市		2009年 3月	岩手県 洋野町
	2009年12月	青森県 青森県		2011年 2月	岩手県(包括協定)
秋田県	2009年 1月	秋田県 秋田市	宮城県	2007年 7月	宮城県 東松島市
	2010年 2月	秋田県 秋田県		2007年12月	宮城県 宮城県
		2010年11月		宮城県(包括協定)	

イオンの森づくり

サンデー及びイオングループ4社は、お客さまからお預かりしたレジ袋収益金の半額で排出権を購入し国へ寄付のほか、残りの半額で、青森県と里山林の整備と自然環境学習の場に活用を目的に「青森県森林づくり協定」を結びました。

地元八戸市南郷区島守の県有林(5.2ha)を「イオンの森」として5年間にわたり植樹など整備いたします。2010年10月23日には、6団体およびグループ従業員家族の約200名が参加し、開所式や植樹作業・自然学習が行われました。



10月23日 南郷区島守に開所

イオン40周年記念ハッピークリーンキャンペーン

「イオン」誕生40周年を記念して2010年が「国際生物多様性年」にあたることから、従業員がお客さまと地域環境や地元へ生息する生き物の大切さを再認識していただくとともに、地域の生き物の保全に貢献する事を目的とし、清掃活動を実施しました。(全国27箇所)

青森県では、サンデーを中心に国指定名勝、青森県立自然公園に指定され、多数の貴重な植物が生息する「種差海岸」をボランティアの皆さま・従業員350名で芝の枯れ草やごみ拾いなど、清掃活動をいたしました。



2010年9月25日(土)

クリーン&グリーン活動・募金

サンデーは、毎日の営業活動を通じて地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕に努めることを行動規範としております。2005年(平成17年)7月より、毎月11日を「いい日」と定め、店舗の近隣地域社会へボランティア活動として清掃活動を全店従業員並びに家族にて実施いたしております。

今後も地域に根ざした社会貢献活動を通じ、皆さまに愛される企業を目指してまいります。



■清掃活動参加者

累計 **23,963**人



■24時間TV募金

2010年度 約 **300**万円

営業成績及び財産の状況の推移

1. 主要経営数値

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	個別		連結	
		第36期 (2010年2月期)	第37期 (2011年2月期)	第36期 (2010年2月期)	第37期 (2011年2月期)
売 上 高 (千円)		37,334,285	35,868,381	49,240,766	47,157,124
経常利益又は経常損失 (千円)		△ 185,655	139,035	△ 80,357	177,450
当期純利益又は当期純損失 (千円)		△ 219,527	94,711	△ 116,792	130,420
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)		△ 20.40	8.80	△ 10.85	12.12
総 資 産 (千円)		25,392,150	24,778,140	31,703,794	30,802,380
純 資 産 (千円)		7,037,259	7,134,322	7,121,890	7,254,984

(注) 1.1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数については、期中平均自己株式数を控除して算出しております。

2. 主要な事業内容

当社及び連結子会社は、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等の小売業を行っております。また当社は、商品供給を主体としたフランチャイズ事業を行っております。

なお、部門別の構成内容、売上高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

部門別	期 別	個別		連結	
		第36期 (2010年2月期)	第37期 (2011年2月期)	第36期 (2010年2月期)	第37期 (2011年2月期)
直 営	D I Y 用 品	5,602,989	5,352,452	8,226,097	7,958,166
	家 庭 用 品	15,600,993	15,410,233	21,712,542	21,107,016
	カー・レジャー用品	14,664,466	14,223,675	17,547,039	16,946,370
	そ の 他	47,076	32,501	76,977	60,013
	計	35,915,525	35,018,863	47,562,657	46,071,567
フランチャイジー商品供給		973,385	424,640	973,385	424,640
そ の 他 の 営 業 収 入		445,373	424,877	704,723	660,916
合 計		37,334,285	35,868,381	49,240,766	47,157,124

(注) 1.部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y 用 品 (木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア) (4) そ の 他 (施工サービス等)
 (2) 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等) (5) その他の営業収入 (ロイヤリティ、割賦手数料等)
 (3) カー・レジャー用品 (園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(2011年2月20日現在)

(単位：千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,738,994	流動負債	14,350,754
現金及び預金	2,641,845	支払手形及び買掛金	9,019,748
受取手形及び売掛金	272,618	短期借入金	2,150,000
商品及び製品	8,353,548	1年内返済予定の長期借入金	1,641,108
原材料及び貯蔵品	66,886	リース債務	7,657
未収入金	292,957	未払金	709,471
その他	111,248	未払法人税等	69,862
貸倒引当金	△ 110	賞与引当金	8,332
		ポイント引当金	143,836
固定資産	19,063,385	店舗閉鎖損失引当金	24,456
有形固定資産	16,180,027	リース資産減損勘定	20,055
建物及び構築物	7,417,884	設備関係支払手形	1,595
機械装置及び運搬具	24,494	その他	554,630
土地	8,529,752	固定負債	9,196,641
リース資産	34,533	長期借入金	8,254,036
その他	173,362	リース債務	27,113
無形固定資産	209,917	繰延税金負債	5,976
ソフトウェア	85,335	退職給付引当金	483,253
のれん	84,885	役員退職慰労引当金	15,991
その他	39,696	店舗閉鎖損失引当金	51,833
投資その他の資産	2,673,441	債務保証損失引当金	58,566
投資有価証券	113,852	リース資産減損勘定	19,090
長期貸付金	915,698	その他	280,779
長期前払費用	322,533	負債合計	23,547,395
差入保証金	1,338,203	純資産の部	
その他	11,404	株主資本	7,258,317
貸倒引当金	△ 28,252	資本金	3,240,218
		資本剰余金	3,254,597
		利益剰余金	767,384
		自己株式	△ 3,882
		評価・換算差額等	△ 3,417
		その他有価証券評価差額金	△ 3,417
		少数株主持分	83
		純資産合計	7,254,984
資産合計	30,802,380	負債・純資産合計	30,802,380

連結損益計算書

(2010年2月21日から
2011年2月20日まで)

(単位：千円未満切捨)

科 目		金 額	
売 上	高 価		47,157,124
売 上 原 価			34,290,128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		12,866,996
営 業 外 収 益	営 業 利 益		12,497,386
受 取 利 息		11,328	
受 取 配 当 金		2,930	
受 取 賃 貸 料		78,640	
受 取 手 数 料		54,249	
そ の 他		23,229	170,377
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		241,916	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料		74,923	
賃 貸 費 用		32,811	
そ の 他		12,884	362,535
特 別 常 利 益			177,450
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		3,578	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		600	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額		29,003	
退 職 給 付 制 度 改 定 益		9,568	
償 却 債 権 取 立 益		3,825	
固 定 資 産 売 却 益		527	47,102
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		3,621	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,550	
商 品 廃 棄 損		5,951	
役 員 退 職 慰 労 金		28,245	
減 損 損 失		5,691	47,060
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			177,492
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,526	
法 人 税 等 調 整 額		541	47,067
少 数 株 主 利 益			4
当 期 純 利 益			130,420

連結株主資本等変動計算書

(2010年2月21日から
2011年2月20日まで)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	636,963	△ 3,870	7,127,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			130,420		130,420
自己株式の取得				△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			130,420	△ 11	130,409
2011年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	767,384	△ 3,882	7,258,317

(単位：千円未満切捨)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2010年2月20日 残高	△ 6,097	△ 6,097	79	7,121,890
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				130,420
自己株式の取得				△ 11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,680	2,680	4	2,684
連結会計年度中の変動額合計	2,680	2,680	4	133,093
2011年2月20日 残高	△ 3,417	△ 3,417	83	7,254,984

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ジョイ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

構築物 10～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

⑦債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。

7. 表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」に含めていた「商品」と「貯蔵品」は、当連結会計年度より「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,793,543千円、80,357千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建 物	4,259,696千円
土 地	7,692,266千円
商品及び製品	2,024,358千円
預 金	94,887千円
計	14,071,209千円

(2) 担保資産に対応する債務

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	391,100千円
長期借入金	7,177,900千円
計	8,569,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,553,594千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形 1,189,914千円

4. 財務制限条項

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

(1) 2010年2月決済期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2009年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

(2) 2011年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の

①②の条件を充足すること。

①損益計算書（連結ベース）上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

②損益計算書（単体ベース）上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

給料手当	4,467,775千円
賃借料	1,822,845千円
賞与引当金繰入額	8,332千円
退職給付費用	220,810千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,828千円

2. 固定資産売却益

土地	336千円
建物	190千円
計	527千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	3,480千円
機械装置及び運搬具	140千円
計	3,621千円

4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産等

当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,691千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	10,764千株	—	—	10,764千株
自己株式	普通株式	5,161株	20株	—	5,181株

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターを核とした小売事業を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金

について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,641,845	2,641,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	272,618	272,618	—
(3) 投資有価証券	37,052	37,052	—
(4) 長期貸付金	915,698	857,794	△ 57,904
(5) 差入保証金	1,338,203	1,218,342	△ 119,861
資産計	5,205,419	5,027,653	△ 177,765
(1) 支払手形及び買掛金	9,019,748	9,019,748	—
(2) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	—
(3) 長期借入金	9,895,144	9,873,461	△ 21,682
負債計	21,064,892	21,043,209	△ 21,682

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金、(5) 差入保証金
 長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	76,800
合 計	76,800

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループは、青森県及び東北地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地、店舗等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,944,022	△ 24,361	1,919,660	1,960,210

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づ

いて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	674円28銭
1株当たり当期純利益	12円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	130,420千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	130,420千円
普通株式の期中平均株式数	10,759,521株

(重要な後発事象に関する注記)

(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループ店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なもの、建物及び構築物、工具器具備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

当社の株式の状況

(2011年2月20日現在)

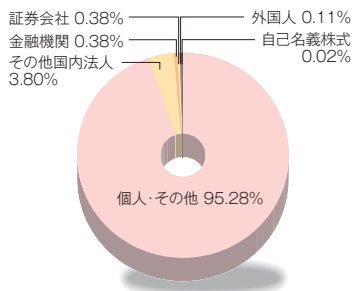
1. 発行可能株式総数
20,640,000株
2. 発行済株式の総数
10,764,700株
3. 株主数
3,604名

(注) 持株比率は自己株式(5,181株)を控除して計算しております。

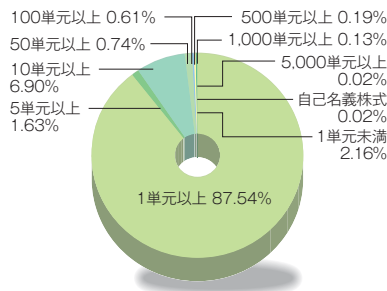
4. 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	8,288	77.04
株式会社青森銀行	212	1.98
株式会社みちのく銀行	133	1.24
青い森信用金庫	133	1.24
みずほ信託銀行株式会社	114	1.06
サンデー従業員持株会	112	1.05
三井住友海上火災保険株式会社	79	0.74
株式会社北日本銀行	74	0.69
株式会社岩手銀行	53	0.49
株式会社七十七銀行	53	0.49
株式会社秋田銀行	53	0.49

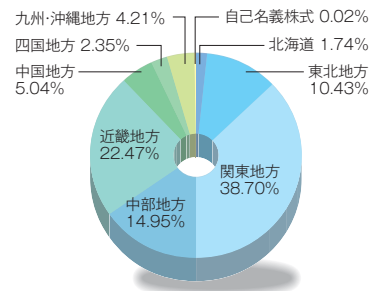
所有者別分布状況(株主数比率)



所有数別分布状況(株主数比率)



地域別分布状況(株主数比率)



株主の皆さまへ

◆2011年株主優待贈呈品のお知らせ

2011年の贈呈品は、青森名産の「りんご3kg」(1,000株以上の株主さまには「りんご」とりんごジュース・ジャムの詰合せ)とし、2011年8月20日現在の株主の皆さまに対し贈呈いたします。

●贈呈基準及び内容



2011年は、青森名産「りんご3kg」をお送りいたします。

所有株式数100株以上1,000株未満の株主さまに、東北地方の特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈いたします。

●贈呈時期 毎年12月上旬にお届けいたします。



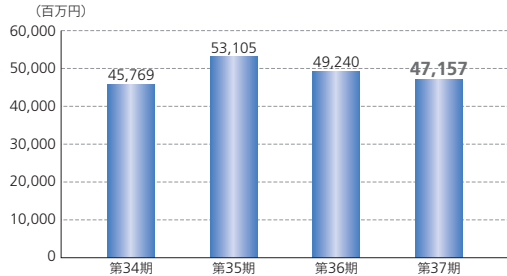
所有株式数1,000株以上の株主さまに、東北地方の特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈いたします。

2011年は、青森名産「りんご」とりんごジュース・ジャムの詰合せをお送りいたします。

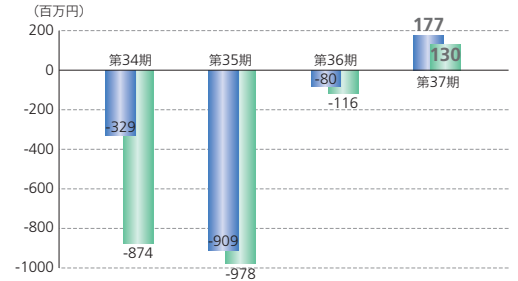
データハイライト

(2011年2月20日現在)

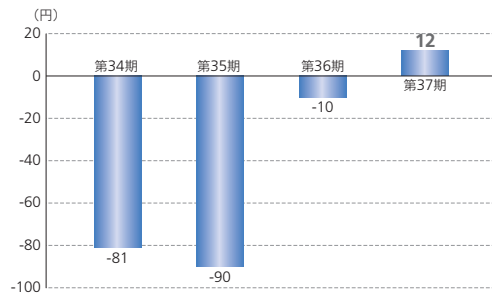
売上高(連結)



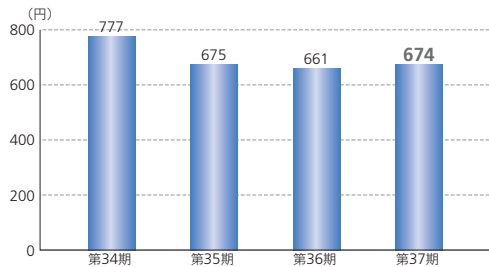
経常利益・当期純利益(連結)



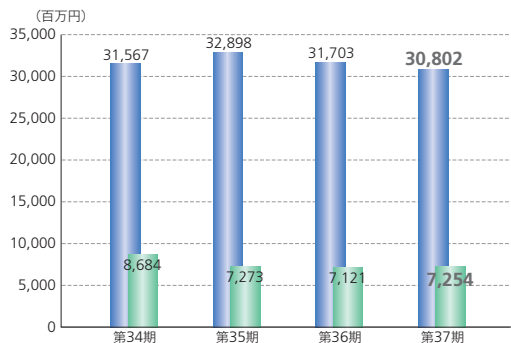
1株当たり当期純利益(連結)



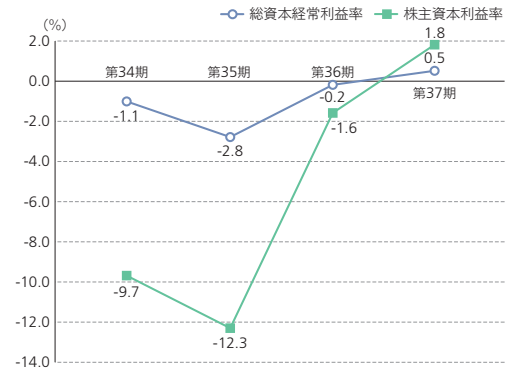
1株当たり純資産(連結)



総資産・純資産(連結)



総資本経常利益率・株主資本利益率(連結)



当社の会社概要

(2011年2月20日現在)

設 立 昭和50年5月

本店所在地 〒039-1166 青森県八戸市根城六丁目22番10号

資 本 金 3,240,218,000円

主たる事業内容 DIY用品（日曜大工用品）を中心に住まい、暮らし、余暇関連の生活用品を販売するホームセンターチェーン

従 業 員 数 正社員 667名
 (注) 上記従業員のほか、コミュニティ社員等の臨時従業員の期中平均雇用人員は1,307名（1日8時間換算）であります。

取引金融機関 青森銀行 きらやか銀行 みちのく銀行 みずほ銀行 北日本銀行

当社の役員（2011年5月17日現在）

代表取締役社長／宮 下 直 行

常務取締役／川 村 暢 朗

取 締 役／松 谷 幸 一

取 締 役／成 澤 真 一

取 締 役／名 古 屋 則 雄

取 締 役／北 島 健 二

常 勤 監 査 役／三 浦 敬

監 査 役／泉 谷 正 廣

監 査 役／中 蘭 良 隆

監 査 役／富 来 真 一 郎

当社グループの事業所一覧

(2011年2月20日現在)

青森県 23店舗

- ◎本 部 ☎0178-47-8511
- ◎八戸物流センター ☎0178-28-2664
- 八戸石堂店 ☎0178-28-8733
- 八戸長苗代店 ☎0178-28-9651
- 八戸新井田店 ☎0178-25-2611
- 八戸根城店 ☎0178-22-5040
- 八戸沼館店 ☎0178-41-2202
- 青森浜田店 ☎017-729-3400
- 青 森 店 ☎017-782-1231
- 青森虹ヶ丘店 ☎017-744-1222
- 弘 前 店 ☎0172-33-6721
- 弘前松原店 ☎0172-36-5883
- 弘前石渡店 ☎0172-35-1811
- 弘前安原店 ☎0172-88-1121
- 十 和 田 店 ☎0176-23-9681
- 三 沢 店 ☎0176-52-6116
- むつ菅生店 ☎0175-22-3145
- むつ中央店 ☎0175-29-1020
- 五所川原店 ☎0173-35-9340
- 浪 岡 店 ☎0172-62-0334
- 野 辺 地 店 ☎0175-64-2200
- 三 戸 店 ☎0179-22-2600

- 柏 店 ☎0173-25-2871
- 平 内 店 ☎017-755-2030
- ★十 和 田 店 ☎0176-21-3000

岩手県 17店舗

- ◎金ヶ崎物流センター ☎0197-44-5315
- 久慈長内店 ☎0194-52-8870
- 久慈中の橋店 ☎0194-53-5232
- 盛 岡 店 ☎019-641-7818
- 盛岡前湯店 ☎019-645-8870
- 北上江釣子店 ☎0197-77-5522
- 北上里分店 ☎0197-64-4438
- 水 沢 店 ☎0197-22-6777
- 水沢佐倉店 ☎0197-23-2201
- 花 巻 店 ☎0198-22-4560
- 大 船 渡 店 ☎0192-26-3775
- 釜 石 店 ☎0193-23-2233
- 紫 波 店 ☎019-672-5882
- 千 厩 店 ☎0191-52-3301
- 種 市 店 ☎0194-65-6700
- ★一 関 店 ☎0191-31-6111
- ★金ヶ崎店 ☎0197-41-0800
- ★盛岡沢民店 ☎019-669-5600

秋田県 12店舗

- 花 輪 店 ☎0186-23-4220
- 秋田土崎店 ☎018-857-0301
- 秋田御野場店 ☎018-829-1464
- 秋田八橋店 ☎018-865-0600
- 角 館 店 ☎0187-54-1530
- 能 代 店 ☎0185-52-8481
- 鷹 巣 店 ☎0186-62-6101
- 大 曲 店 ☎0187-62-3993
- ★大 館 店 ☎0186-44-6800
- ★本 荘 店 ☎0184-28-0010
- ★五 城 目 店 ☎018-879-8211
- ★湯 沢 店 ☎0183-78-0088

宮城県 9店舗

- 矢 本 店 ☎0225-83-4281
- 大和吉岡店 ☎022-345-8475
- ★石 巻 東 店 ☎0225-25-3337
- ★鈎 取 店 ☎022-307-3633
- ★涌 谷 店 ☎0229-44-1181
- ★栗原志波姫店 ☎0228-21-3111
- ★佐 沼 店 ☎0220-21-5011
- ★加 美 店 ☎0229-64-1311
- 愛 子 店 ☎022-392-8933

山形県 18店舗

- 下 条 店 ☎023-644-3030
- 前 田 店 ☎023-642-4120
- 南 館 店 ☎023-645-3730
- 山 形 北 店 ☎023-681-3777
- 白 山 店 ☎023-633-3960
- 天 童 南 店 ☎023-651-3820
- 寒 河 江 店 ☎0237-86-1077
- 河 北 店 ☎0237-72-7711
- 東 根 店 ☎0237-43-5500
- 東根中央店 ☎0237-41-2288
- 北 村 山 店 ☎0237-23-3680
- 新 庄 店 ☎0233-23-3334
- 櫛 引 店 ☎0235-57-5180
- 藤 島 店 ☎0235-64-4410
- あ つ み 店 ☎0235-44-3111
- 西 米 沢 店 ☎0238-22-2711
- 長 井 店 ☎0238-84-8001
- 南陽プラザ店 ☎0238-43-7980

福島県 1店舗

- ★鏡 石 店 ☎0248-92-3080

★はイオンスーパーセンター（当社がコンセッションナリーとして参画） ■はジョイ（連結子会社）

株主メモ

1. 事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
2. 定時株主総会 毎年5月
3. 基準日 毎年2月20日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 期末配当金 実施する場合は、毎年2月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
5. 中間配当金 実施する場合は、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
6. 株主優待制度 毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された100株以上ご所有の株主に東北地方の特産品を贈呈いたします。
7. 郵便物送付先、電話お問い合わせ先等

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

8. 公告掲載方法 電子公告 (<http://www.sunday.co.jp>) ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

株式会社サンデー

本部:青森県八戸市根城六丁目22番10号(〒039-1166)
TEL. 0178(47)8511 FAX. 0178(47)8521
URL:<http://www.sunday.co.jp>